

給与の支払期間		令和 年 月分から 月分まで				
給与支払者の個人番号又は法人番号				(右詰めで記載してください)		
フリガナ		提出区分		年間分 退職者分		
給与支払者の 名称又は氏名		事業種目				
		受給者総人員				
所得税の源泉徴収をしている 事務所又は事業所の名称		提出市町村数				
同上の所在地		田 辺 市 へ の 報 告 人 員	特別徴収 (給与天引き)	①	人	
給与支払者が法人である 場合の代表者の氏名			普通徴収	退職者	②	人
				その他 (乙欄等)	③	人
			合計 ①+②+③		人	
連絡先	所属	課 係		所轄税務署		
	電話番号	電話 内線		税務署		
	担当者又は 税理士名	給与の支払方法及び期日		特別徴収義務者指定番号		
	前職を含んで年末調整をしていますか。 ※「はい」の場合は、必ず前職分を給与 支払報告書の摘要欄に記載してください。		はい・いいえ			
特別徴収（給与天引き）する場合、納入書の送付は必要ですか。		必要・不要				
ご注意		受 付 印				
この用紙は、機械処理をしますので、汚したり、曲げたりしないでください。 個人事業主の方は、個人番号を記入してください。本表を提出する際は、 番号及び本人確認書類の提示又は提出（確認書類又はその写し）が必要です。						

※市役所処理欄
番号確認 ☐ 本人確認 ☐ 代理確認 ☐

この切替理由書（兼仕切紙）は、個人住民税の特別徴収（給与天引き）ができない方の、給与支払報告書を提出していただく場合の用紙です。

下記に該当する方の給与支払報告書（個人別明細書）をひとまとめにして、その上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要です。）

総括表の普通徴収分（退職者②、その他（乙欄等）③の報告人員の合計）と下の合計人数が一致することを必ずご確認ください。

略号	普通徴収への切替理由	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者（乙欄適用者）	人
e	その他（具体的に記入してください）	人
普通徴収合計人数		人

通信欄

特別徴収義務者指定番号

ご注意 この用紙は、機械処理をしますので、汚したり、曲げたりしないでください。